

平成28年度事業計画

1. 外部環境の変化

VICSセンターを取り巻く外部環境は大きく変化する兆しが見られる。ITS分野では、自動運転の実用化に向け産官学連携での本格的な自動運転の実現に向けた共同研究が進められている。また、プローブ情報活用に代表されるビッグデータ・オープンデータの活用についても官民で研究が進み、これまでの道路交通情報の収集・生成・提供の在り方についても検討が迫られるようになってきた。

一方、平成32年（西暦2020年）の東京オリンピック/パラリンピックまであと4年となり、官民が進む多様な研究開発の実用化の時期（マイルストーン）を平成32年に置くケースが多くなってきた。更には、その前年に開催されるラグビーワールドカップ2019日本大会については、東京だけでなく全国12都市で開催されるため地域の広がり期待され、新サービス実現のターゲットとして注目されている。

VICS対応カーナビゲーションシステムの国内市場は、ここ数年400万台前後で推移しているが、単価の縮減に加え、長期的な人口減少に伴う国内新車販売台数の低下やスマートフォンのナビアプリとの競合等で台数の減少も危惧される。

2. VICS事業の現状（平成28年度の位置づけ）

昨年7月にVICSセンターは財団設立20周年を迎えたが、今年度は4月にサービス開始20周年という節目を迎える。また、サービスを開始以来のVICS対応車載機の累計出荷台数も前年度第4四半期に5千万台を越え、VICSがクルマ社会における不可欠な社会インフラであることを再認識することとなった。更には、プローブ情報を活用した渋滞情報や豪雨情報などの新たなサービスの提供と伝送容量の倍増を実現したVICS WIDEのサービスについても開始1周年となる。

3. VICSセンターの課題

このような事業環境の中で、市場で稼働している3千万を超えるVICS対応車載機に、長期にわたって安定的に情報提供事業を継続する責務を負う当センターの現在の経営課題は、以下のものとする。

- (1) ステークホルダーとの連携による情報品質向上への対応
- (2) 情報量の増大及び提供エリアの拡大に向けた提供メディアの検討
- (3) 次期VICSシステムの更新を通じたランニングコストの削減
- (4) 車載機事業のグローバル化に対応した知的財産権の維持策の実施

これらの課題を解決するための施策を優先的に実施していくことが求められている。

4. 平成28年度事業計画のポイント（基本方針）

（1）課題解決型の事業計画・予算へ移行

VICSセンターでは、これまで定款に定められた「目的及び事業」に沿って情報提供事業、知財権の維持管理事業、普及促進事業及び調査研究事業の括りで事業計画を定めてきた。今年度からは経営課題とそれを解決するための施策との関連を明確にするために、課題解決型の事業計画、予算構成に改変する。

（2）平成28年度の重点施策

平成28年度の重点施策は、前項の経営課題を解決するための施策とし、「情報品質の維持向上」、「提供メディアの充実」、「効率的なシステムの検討」及び「知的財産権の安定的確保」とする。

（3）事業運営のポイント

これらの重点施策を構成する個々の施策には、完了までの期間が長いもの、短いものが混在するため、完了目標時期を見据えた的確な実行計画の立案や進捗管理を図っていく。

①直近施策：基本的には平成28年度で完了するもの

②中期施策：東京オリンピック/パラリンピックやラグビーワールドカップ 2019 日本大会（以下「オリンピック等ビッグイベント」）までに完了を目指すもの

③長期施策：平成32年度以降に完了を目指すもの

課題解決型の事業計画に移行するのに合わせて、予算配分は優先度を勘案しながら重点施策毎に行い、予算執行実績を通して経営課題解決の進捗状況の見える化を図る。また、実施に当たっては関係する官公庁、団体、企業等との連携に努め、センター内においては組織を跨る施策については、プロジェクト・チーム等の横串組織を活用して十分な連携を取りながら進める。

（4）事業規模の前提条件

収入に大きな影響を与えるVICS対応車載機の出荷台数は、前年度当初計画と同じく360万台とし、一方、VICS対応車載機1台当りの技術開示料は、車載機の更なる普及を期して前年度に比べ200円減額する。なお、期中でVICS対応車載機出荷台数が360万台を大きく超過することが明らかになった場合は、事業計画の変更および補正予算の承認を得た上で翌年度計画分の前倒し、新たな施策の展開等の検討を行う。

5. 重点実施事項

（1）情報品質の維持向上

VICSシステムは、サービス開始から20年経過し、インフラ劣化等のために提供する情報品質が低下するリスクを常に抱えている。3千万を超えるユーザーに今後安心して信頼できる情報の提供を行うために、以下の施策を実施する。

①VICS WIDEにより向上したサービスを利用できる地域の拡大【直近施策】

昨年4月にVICS WIDEをスタートさせ、路側インフラ（感知器等）の未整備路線についてもプローブ情報を活用して情報提供できるようになった。しかし、このサービスは現在東京都区部に限定されており、他の都市への展開を進める必要がある。このために、主要都市における収集可能なプローブ情報の調査、生成される情報の有効性の検証等を実施する。

また、豪雨エリア情報の提供についてもサービス可能な地域が限定されているため、全国に拡大するためのシステムの充実を模索する。

②高度化された光及び電波ビーコン対応車載機の普及促進並びに多様なプローブ情報活用を通じた情報品質の維持向上【直近施策、中期施策】

VICSが提供する道路交通情報は、光ビーコン搭載車が増大すればアップロードされる情報が増え、道路交通情報の精度が高まる仕組みとなっており、また、5.8G電波ビーコン（ETC2.0）についても、対応車載機を搭載した車両はプローブ情報をアップロードする機能を持っている。そこで、これらの機能を活用した情報品質の維持向上を目指し、ビーコン対応車載機の普及促進活動（キャンペーン、インセンティブ等）を促し、現在そして将来の情報品質の維持向上を図る。

さらに、ビーコン経由で得られるプローブ情報を始めとしてタクシー等の多様なプローブ情報を活用した情報品質維持向上策についても関係機関・団体と連携して推進する。

③新たな第2システムセンター活用を含めた現行システム運用の安定性向上【直近施策】

情報提供サービスを継続していくためには、センターシステム、放送所システム、通信回線等の安定性を確保し、万一障害が発生した際にも、早期に検知し対応できる体制を実現する必要がある。昨年度竣工稼働を開始した新第2システムセンターにより、バックアップ体制は一段と強化されたので、これを的確に活用できるよう習熟度を上げていく。また、提供する情報の品質監視機能も強化し、品質に関わる課題が発見された場合には情報源とともに改善策を遡及する体制を整備する。

④オリンピック等ビッグイベントを睨んだ新たなニーズへの対応【中期施策】

情報サービスの拡充のために、VICS WIDEの第2ステップとして、オリンピック等ビッグイベントの開催をも踏まえて、面的な規制情報、臨時駐車場情報、施設情報等の提供を実現するための調査・研究・開発を前年度に引き続き進める。なお、VICS WIDE第2ステップは平成29年春（一部は平成30年春）のサービス開始を目指してきたが、次期VICSシステムの更新時期も考慮し検討を継続する。

その他に、オリンピック等ビッグイベント開催時における輸送計画を支援するための情報提供のあり方、これら行事の一般市民への影響、その対応策の整理等についても、関係機関と関係を取りながら検討を進める。また、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催については、東京だけでなく、地方都市でも行われるため、VICSの認知度向上の良い機会となることを踏まえて対応を検討する。

⑤外部環境の変化に対応するための中長期課題対応【長期施策】

ITS分野では、自動運転の実現に向けた取り組み、ビッグデータ・オープンデータの活用、スマートフォン・アプリの普及、700メガ帯を使った安全運転支援サービスなどが今後も進むことが予想される。また、交通事故死者に占める高齢者の割合の高まりに対する対策も強く求められるようになってきた。このような外部環境の変化、社会ニーズの変化を踏まえ、関係する官公庁、団体、企業等との協議等を通してVICSセンターの果たすべき役割を模索し、情報サービスの充実を目指した調査・研究を推進する。前年度より進めてきた高齢ドライバー支援に関する検討は平成28年度も継続する。

(2) 提供メディアの充実

①VICS WIDEの早期普及による新サービス利用ユーザーの拡大【直近施策】

VICSの提供メディアとしてのFM多重放送は道路交通情報提供の基幹であり、この機能向上を図るためVICS WIDEではこのFM多重放送で使用する伝送容量を倍増させ、新たなコンテンツをそこで提供できることとしたが、このサービスはVICS WIDE対応車載機に限定されている。メディア充実による新たなサービスを早期に普及させるためにも、車両メーカー・車載機メーカーに対して、VICS WIDE対応車載機への切り替えを促すインセンティブを提供する。

②FM多重受信改善及び大規模災害時の情報提供のあり方検討【中期施策、長期施策】

FM多重放送は、53の基幹局、468の中継局（平成28年3月現在）を通して日本全国に届けられるが、付近に住居がない道路や山影、ビル影など難受信エリアがある。このようなエリアを減らすために、中波放送の都市型難聴のためのFM補完局、コミュニティFM局など近年新設されているFM放送局の状況を調査し対応策を検討する。

また大規模災害時の情報提供のあり方を定めるために、現在VICSセンターが保有する臨時災害局設備を活用し、大規模災害時に開局する臨時災害FM局やイベント対応を想定したVICS臨時局としての展開を図る。

③FM多重を補完するメディアと事業性の検討【長期施策】

前項FM多重受信改善とともに、FM多重放送での受信が困難なエリアにおける他メディアでの補完方策についても検討する。

(3) 効率的なシステムの検討

①次期VICSシステムの検討(設備構成再検討を通しての固定費圧縮)【中期施策】

情報提供サービスの安定運用・信頼性向上、サービス拡大対応への柔軟性確保、固定費のコストダウン等を目指し、前年度に策定した基本構想に基づいてセンター/放送所一貫の次期システムの基本設計を行い、オリンピック等ビッグイベントの開催に先立ち立ち上げることを目指す。

(4) 知的財産権の安定的確保

道路交通情報の提供を安定的に継続するための財源確保のために、知的財産権を的

確に維持管理することが不可欠である。

①VICS WIDE 機器の普及基盤整備のための施策としての当面のロイヤリティ軽減【直近施策】

カーナビゲーションシステムの国内市場における単価下落傾向が進行しており、原価に占める技術開示料の割合が高まり、メーカーからの引き下げ要請の声が一段と高まってきた。一方で技術開示料等の引き下げは、長期的には出荷台数減少と相乗してVICSセンターの収入を減少させ、システムの維持・更新等に大きな影響を与えることが予想される。このような背景から、今年度より現中期事業計画完了までの間(平成28～29年度) VICSセンター内の一層のコスト削減を前提に技術開示料等を200円減額することとした。ただし、次期中期事業計画(平成30～34年度)策定時には、VICS対応車載機の出荷台数予測をベースに再度見直しを行うこととする。

②知財の管理強化のための契約内容の見直し【直近施策】

車両生産のグローバル化の進展に伴い、国内販売車両についてもカーナビゲーションシステムの生産を海外メーカー、ソフト会社が担当するケースが多くなってきており、技術情報の散逸を防止するためにも、技術開示契約を見直し管理強化を図る。

(5) その他

①過去データ(ビッグデータ)の有効活用

昨年7月の財団設立20周年の記念事業としてサービス開始時から現在までの道路交通情報履歴のビジュアル化を実現したところであるので、情報源である交通管理者、道路管理者等にも活用いただき、道路交通対策の充実や情報品質の改善の一助としたい。

②海外交流・国際対応

諸外国からも多くの視察者がVICSセンターに来訪され、道路交通情報提供インフラとして高い評価を受けている現状を踏まえ、ITS世界会議等での展示、論文発表などを通じて情報発信を行い、また技術動向、市場動向についても継続的に調査し、今後のVICSの情報提供のあり方の検討に役立てる。

③業務管理その他目的達成のための事業

(業務管理)

一般財団法人に移行して3年が経過しいくつかの課題が明らかになってきたため、一層のガバナンス強化に向け、会議体や職務権限の再構築、複数年に跨る施策の計画立案要領の明確化、事業計画と連動した予算編成、進捗状況の見える化等の改善を図る。

課題解決型の事業運営に切り替えることにより、部間を跨る施策・案件の増大が予測されるため、プロジェクト・チーム等の横串組織を活用して十分な組織間連携を図る。

(財務政策)

今年度から技術開示料を200円減額するのに伴い、従来に比べ事業規模が縮小するため、施策を厳選して予算作成・執行する。これに併せて、VICS対応車載機出荷台数の実績推移を注視し、期中でも必要に応じて施策の追加等を実施できる柔軟性をもった運営を目指す。

(広報・IR活動)

昨年は財団設立20周年、本年は4月にサービス開始20周年という節目を迎え、また累計出荷台数も5千万台を越えたことを踏まえ、VICSの広報活動、知名度向上・普及促進活動に弾みをつける。

付表 平成28年度事業計画の具体的施策

重点実施事項	施策名	施策概要
情報品質の維持向上	プローブ情報活用の促進	東京都区部プローブ情報活用システムの本運用システム移行 プローブ情報活用の地域拡大の検証
	防災・災害気象情報サービスの拡充	豪雨情報全国展開（実証実験システム構築・情報生成評価） 新たな提供情報の検討（道路冠水情報等）
	新サービスの普及促進	5.8GHz 電波ビーコン（ETC2.0）及び高度化光ビーコン対応 車載機の普及促進
	光ビーコン活用を通じた情報改善	光ビーコンアップリンク実証実験・プローブデータ利活用 光ビーコンコンテンツ（ダウンリンク等）拡充に関する支援
	情報の安定提供	情報品質の監視・改善活動 新たに整備された第2システムセンターを含む現行システム 運用の安定性の向上
	オリンピック等ビッグイベント対応	面的な規制情報や施設情報等の的確な情報提供検討 オリンピック等ビッグイベント開催時における輸送計画を支援するための情報支援のあり方検討
	外部環境の変化への中長期課題対応	高齢ドライバー支援に関する検討として、FM簡易図形表示のあり方、認知特性に対応した経路案内、走行環境認識支援に関する検討等
提供メディアの充実	VICS WIDEの普及促進	VICS WIDE 拡大のためのメーカー向けインセンティブの実施
	FM多重受信改善	VICS 中継局の増強検討 臨時災害局設備の再検討 FM多重波受信の改善に向けたツールの充実
	FM多重を補完するメディアと事業性の検討	補完メディアの検討 送出するコンテンツ、情報内容、所要伝送容量の検討 メディアに応じた送出システムの模索
効率的なシステムの検討	次期VICSシステムの検討 センター/放送所一貫の全体最適を目指したトータルシステムの検討 平成31年度運用開始をめざし28年度は基本設計	
知的財産権の安定的確保	知的財産の維持管理	カーナビ単価低減等をも踏まえたロイヤリティの見直し 知財の管理強化のための技術開示基本契約の見直し 第三者情報提供事業者との関係強化